2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	エムティジェネックス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9820	URL	https://www.mt-genex.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	松井　徳彦
問合せ先責任者	（役職名） 取締役	（氏名）	長野　幸司　　TEL　03-5405-4011
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,244	101.9	718	328.2	732	299.7	420	291.7
2026年３月期中間期	2,102	11.9	167	△6.4	183	△4.3	107	△5.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　420百万円（ 291.7%）　2026年３月期中間期　107百万円（ △2.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	391.10	―
2026年３月期中間期	99.84	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	7,434	4,777	64.3	4,439.33
2026年３月期	5,645	4,400	77.9	4,088.22

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,777百万円　　2026年３月期　4,400百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	40.00	40.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	69.7	1,000	115.6	1,000	104.1	600	90.6	557.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想の修正については、本日（2026年11月11日）公表いたしました「2027年３月期　第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　1社（社名）株式会社ネクスト

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,079,600株	2026年３月期	1,079,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,344株	2026年３月期	3,334株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,076,264株	2026年３月期中間期	1,076,299株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（企業結合等関係） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善や継続的な賃上げの動きを背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、国内の物価の高騰、国際情勢による地政学的リスクに伴う原材料・エネルギー価格の高止まりなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。オフィスマーケットにつきましては、オフィスの環境改善等を目的とした拡張、移転に伴うリニューアル事業の機会は引き続き高い水準にあります。一方で、建設業界におきましては、公共投資や民間の設備投資は堅調に推移しているものの、技能労働者の人手不足による人件費の高騰や建設資材価格の高止まりなど、利益ベースでは厳しい事業環境が続いております。

また、当社は事業領域の拡大と新規顧客開拓を目的としたM&Aを重要な経営戦略として取り組んでおりますが、その取り組みの一環として、電気設備工事や電気通信工事を中心に事業を展開する、株式会社ネクスト（東京都品川区）の全株式を2026年７月31日付で取得しました。引き続き事業領域ならびに事業エリアの拡大を目指し、M&Aによる成長投資を積極的に検討してまいります。詳細については「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。なお、損益計算書の連結開始は2027年３月期第３四半期連結会計期間からとなります（貸借対照表は2027年３月期中間連結会計期間の末日から連結）。

このような状況下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4,244,264千円（前年同期比101.9%増）、営業利益718,260千円（同328.2%増）、経常利益732,179千円（同299.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益420,927千円（同291.7%増）となり、前年同期比増収増益となりました。
なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

（リニューアル事業）
大規模オフィスの工事が継続していることに伴い、内装工事及び電気工事が好調に推移した結果、売上高2,859,110千円（前年同期比263.2%増）、セグメント利益691,518千円（前年同期比672.8%増）となりました。

（駐車場事業）
丸の内、神谷町エリアの工事車両の利用増に伴い、時間貸駐車場の稼働が好調に推移した結果、売上高803,646千円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益150,355千円（前年同期比5.1%増）となりました。

（施設等保守管理事業）
電気設備システムの保守保全事業が好調に推移した結果、売上高545,424千円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益29,939千円（前年同期比138.6%増）となりました。

（保険代理事業）
顧客が契約ポートフォリオの見直しを進めた結果、一部契約の満了に伴う影響により、売上高36,082千円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益21,065千円（前年同期比20.9%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,789,049千円増加いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が700,182千円増加、完成工事未収入金が1,068,249千円増加、関係会社短期貸付金が998,175千円減少、土地が314,100千円増加、のれんが550,965千円増加したことによるものであります。なお、のれんの増加要因は、株式会社ネクストの株式取得によりますが、株式会社ネクストの株式取得について当中間連結会計期間末現在において取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額については暫定的な計算に基づき計上しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,411,210千円増加いたしました。主な要因は、工事未払金が968,756千円増加、未払法人税等が275,547千円増加、賞与引当金が37,287千円増加、役員退職慰労引当金が64,033千円増加、繰延税金負債33,112千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ377,839千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が377,877千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は7,434,421千円、負債合計は2,656,567千円、純資産合計は4,777,854千円、自己資本比率は64.3%となりました。1株当たり純資産額は4,439円33銭となりました。

なお、当中間連結会計期間より、株式会社ネクストを連結範囲に含めており、当該企業結合日（2026年９月30日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額につきましては、「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,048,850千円（前連結会計年度末比54,976千円増加）となりました。

営業活動により減少した資金は84,897千円（前年同期比334,856千円減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益732,179千円、仕入債務の増加額822,133千円、売上債権の増加額1,575,862千円、法人税等の支払額99,231千円であります。

投資活動により増加した資金は191,529千円（前年同期比204,238千円増加）となりました。主な内訳は、貸付金の回収による収入1,000,000千円、子会社株式取得による支出802,992千円であります。

財務活動により減少した資金は51,655千円（前年同期比344千円増加）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,834千円、社債の償還による支出5,000千円、配当金の支払額42,783千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月11日の「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付けで「2027年３月期　第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,873	2,048,850
受取手形、売掛金及び契約資産	723,927	1,424,110
完成工事未収入金	313,125	1,381,375
未成工事支出金	28,177	107,657
関係会社短期貸付金	2,000,000	1,001,824
その他	59,653	47,564
流動資産合計	5,118,758	6,011,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,698	213,710
減価償却累計額	△40,104	△119,325
建物及び構築物（純額）	79,594	94,385
機械装置及び運搬具	72,859	73,369
減価償却累計額	△61,517	△65,598
機械装置及び運搬具（純額）	11,342	7,771
土地	100,483	414,583
その他	66,913	126,004
減価償却累計額	△51,237	△107,592
その他（純額）	15,676	18,412
有形固定資産合計	207,097	535,151
無形固定資産		
のれん	92,171	643,136
その他	1,656	3,409
無形固定資産合計	93,828	646,546
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
敷金及び保証金	67,071	69,698
繰延税金資産	105,028	109,693
長期預金	20,700	24,000
その他	2,888	7,949
投資その他の資産合計	225,688	241,341
固定資産合計	526,614	1,423,038
資産合計	5,645,372	7,434,421

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,465	125,781
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,668	11,196
工事未払金	351,805	1,320,562
未払法人税等	113,429	388,976
契約負債	59,759	41,306
預り金	7,205	9,755
賞与引当金	63,445	100,732
資産除去債務	3,427	3,427
その他	110,861	167,728
流動負債合計	870,067	2,179,467
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	36,989	43,325
長期預り敷金	154,527	149,928
退職給付に係る負債	113,693	119,756
役員退職慰労引当金	17,266	81,300
資産除去債務	13,100	13,100
繰延税金負債	―	33,112
その他	9,711	11,576
固定負債合計	375,288	477,099
負債合計	1,245,356	2,656,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	3,340,120	3,717,997
自己株式	△12,164	△12,202
株主資本合計	4,400,015	4,777,854
純資産合計	4,400,015	4,777,854
負債純資産合計	5,645,372	7,434,421

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,102,043	4,244,264
売上原価	1,616,082	3,153,573
売上総利益	485,961	1,090,690
販売費及び一般管理費	318,202	372,430
営業利益	167,758	718,260
営業外収益		
受取利息	10,612	11,483
受取配当金	821	821
雑収入	3,634	1,150
その他	643	594
営業外収益合計	15,711	14,049
営業外費用		
支払利息	157	130
電子記録債権売却損	144	－
営業外費用合計	302	130
経常利益	183,167	732,179
特別利益		
固定資産売却益	272	－
特別利益合計	272	－
税金等調整前中間純利益	183,440	732,179
法人税、住民税及び事業税	62,255	315,916
法人税等調整額	13,725	△4,665
法人税等合計	75,981	311,251
中間純利益	107,458	420,927
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	107,458	420,927

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	107,458	420,927
中間包括利益	107,458	420,927
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	107,458	420,927

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	183,440	732,179
減価償却費	10,514	11,552
のれん償却額	32,632	15,361
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,696	△5,045
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,072	6,062
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	900	△1,966
受取利息及び受取配当金	△11,433	△12,304
売上債権の増減額（△は増加）	141,810	△1,575,862
棚卸資産の増減額（△は増加）	△57	△16,964
その他の流動資産の増減額（△は増加）	3,046	22,507
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△7,730	7,815
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,929	822,133
預り金の増減額（△は減少）	△393	△319
未払費用の増減額（△は減少）	△1,341	2,632
その他	12,620	△5,695
小計	306,455	2,085
利息及び配当金の受取額	11,433	12,378
利息の支払額	△104	△130
法人税等の支払額	△67,824	△99,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,959	△84,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	272	－
有形固定資産の取得による支出	△9,482	△1,797
定期預金の増減額（△は増加）	△3,300	△3,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△802,992
貸付金の回収による収入	－	1,000,000
その他	△200	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,709	191,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,834	△3,834
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△42,911	△42,783
その他	△253	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,999	△51,655
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	185,250	54,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,007,270	1,993,873
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,192,520	2,048,850

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	リニューアル	駐車場	施設等保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	787,257	783,016	488,656	43,113	2,102,043	―	2,102,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	787,257	783,016	488,656	43,113	2,102,043	―	2,102,043
セグメント利益	89,479	143,084	12,549	26,633	271,747	△103,989	167,758

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。
２．各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	リニューアル	駐車場	施設等保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,859,110	803,646	545,424	36,082	4,244,264	―	4,244,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	2,859,110	803,646	545,424	36,082	4,244,264	―	4,244,264
セグメント利益	691,518	150,355	29,939	21,065	892,879	△174,619	718,260

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費及び各報告セグメントに配分できない企業結合に要した取得関連費用であります。
２．各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

株式会社ネクストの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該企業結合によるのれんの増加額は「リニューアル」セグメントで566,327千円です。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年７月21日開催の取締役会において、株式会社ネクストの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年７月31日付で全株式を取得しました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ネクスト

事業の内容　　電気工事業、電気通信工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

電気工事業のさらなる強化と事業エリアの拡大を図ることにより、持続的な企業成長とリスクの分散に寄与するものとして本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2026年９月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ネクスト

(6) 取得した議決権比率

100.0％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により当社が対象会社を支配することとなったため、当社を取得企業としております。

２．中間連結累計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,771,000千円
取得原価		1,771,000千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬、デューデリジェンス等 71,630千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

566,327千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,235,376千円
固定資産	347,017千円
資産合計	1,582,393千円

流動負債	263,045千円
固定負債	114,675千円
負債合計	377,720千円